



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社
コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,174	8.8	2,318	8.3	2,361	4.4	1,538	12.4
26年3月期第1四半期	14,867	△5.5	2,141	△23.4	2,261	△18.5	1,368	△15.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 1,478百万円 (△9.5%) 26年3月期第1四半期 1,633百万円 (13.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	50.14	46.44
26年3月期第1四半期	44.71	44.63

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	118,331		83,269			70.4
26年3月期	122,302		82,571			67.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 83,257百万円 26年3月期 82,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		25.00	—	35.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期の配当は、中間で普通配当25円、期末で普通配当25円、記念配当10円の予定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	5.7	4,600	3.7	4,700	1.8	2,900	2.6	94.64
通期	75,000	3.0	12,000	4.0	12,300	△0.5	7,400	0.2	241.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	30,852,887 株	26年3月期	30,828,587 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	144,640 株	26年3月期	149,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	30,690,339 株	26年3月期1Q	30,612,978 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動によって一時的に弱い動きがみられたものの、各種政策の効果により緩やかな回復傾向は継続いたしました。先行きにつきましては、海外景気の下振れ等により不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、高齢化がピークを迎える2025年を見据え、医療・介護制度を一体的に改革する「地域医療・介護推進法」が平成26年6月に成立しました。介護保険分野では、待機者が52万人といわれる特別養護老人ホームの新たな入居者を「要介護3」以上に限ることや、一定の所得がある人の自己負担割合を1割から2割に引き上げることなど、社会保障費の拡大を抑制するための項目が盛り込まれました。

このような環境のもと、当社グループは中核事業である医療及び高齢者施設向け製品販売事業のさらなる強化を図るとともに、国内外での事業領域の拡大に向けて注力してまいりました。

販売面におきましては、一部の製品・サービスにおいて消費増税前の駆け込み需要に対する反動減があったものの、平成26年1月に発売した在宅介護用ベッドの新製品「楽匠Zシリーズ」の販売やレンタルが好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高161億74百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益23億18百万円（同8.3%増）、経常利益23億61百万円（同4.4%増）、四半期純利益15億38百万円（同12.4%増）となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、1,183億31百万円となり、前連結会計年度末より39億71百万円減少いたしました。減少の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債については、350億61百万円となり、前連結会計年度末より46億69百万円減少いたしました。減少の主な要因は、買掛金、未払法人税等、賞与引当金が減少したことによるものです。

純資産については、832億69百万円となり、前連結会計年度末より6億98百万円増加いたしました。増加の主な要因は、四半期純利益15億38百万円の計上による増加と期末配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少によるものです。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント増加し、70.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が73百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しており、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,783	26,018
受取手形及び売掛金	24,698	19,020
リース債権及びリース投資資産	2,436	2,423
有価証券	3,667	5,573
商品及び製品	4,225	5,312
仕掛品	306	257
原材料及び貯蔵品	1,734	1,723
その他	3,672	3,051
貸倒引当金	△56	△56
流動資産合計	68,469	63,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,014	27,229
減価償却累計額	△17,564	△17,721
建物及び構築物 (純額)	9,449	9,508
機械装置及び運搬具	7,511	7,489
減価償却累計額	△6,278	△6,318
機械装置及び運搬具 (純額)	1,233	1,171
土地	8,692	8,690
リース資産	251	208
減価償却累計額	△174	△140
リース資産 (純額)	76	67
貸貸資産	16,354	16,758
減価償却累計額	△6,323	△6,577
貸貸資産 (純額)	10,031	10,180
建設仮勘定	100	44
その他	8,812	8,888
減価償却累計額	△7,276	△7,336
その他 (純額)	1,536	1,552
有形固定資産合計	31,120	31,215
無形固定資産		
のれん	111	97
その他	2,223	2,153
無形固定資産合計	2,334	2,250
投資その他の資産		
投資有価証券	16,698	17,331
その他	4,223	4,752
貸倒引当金	△60	△59
投資損失引当金	△485	△485
投資その他の資産合計	20,377	21,539
固定資産合計	53,832	55,006
資産合計	122,302	118,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,148	7,653
短期借入金	463	429
リース債務	2,147	2,062
未払法人税等	2,376	600
賞与引当金	1,207	583
役員賞与引当金	123	-
その他	4,371	4,366
流動負債合計	20,838	15,695
固定負債		
新株予約権付社債	10,042	10,040
長期借入金	444	446
リース債務	3,597	3,473
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	4,083	4,225
その他	677	1,135
固定負債合計	18,892	19,366
負債合計	39,731	35,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,166	4,186
資本剰余金	49,835	49,856
利益剰余金	27,484	28,197
自己株式	△383	△371
株主資本合計	81,103	81,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	647
為替換算調整勘定	1,023	913
退職給付に係る調整累計額	△195	△172
その他の包括利益累計額合計	1,449	1,388
新株予約権	18	11
少数株主持分	0	0
純資産合計	82,571	83,269
負債純資産合計	122,302	118,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,867	16,174
売上原価	7,770	8,568
売上総利益	7,096	7,606
販売費及び一般管理費	4,955	5,287
営業利益	2,141	2,318
営業外収益		
受取利息	29	29
受取配当金	69	80
投資事業組合運用益	38	—
匿名組合投資利益	53	—
その他	36	34
営業外収益合計	227	143
営業外費用		
支払利息	23	17
為替差損	83	55
投資事業組合運用損	—	15
匿名組合投資損失	—	7
その他	0	4
営業外費用合計	107	101
経常利益	2,261	2,361
特別利益		
投資有価証券売却益	26	10
投資有価証券償還益	39	15
特別利益合計	65	26
特別損失		
投資有価証券償還損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	2,326	2,387
法人税、住民税及び事業税	453	545
法人税等調整額	501	303
法人税等合計	955	848
少数株主損益調整前四半期純利益	1,371	1,538
少数株主利益	2	0
四半期純利益	1,368	1,538

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,371	1,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	26
為替換算調整勘定	261	△110
退職給付に係る調整額	-	23
その他の包括利益合計	261	△60
四半期包括利益	1,633	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,614	1,478
少数株主に係る四半期包括利益	18	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを実施いたしました。

1. 取締役会決議の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の数	1,500,100株 (上限)
(3) 株式を取得するのと引き換えに交付する金銭の総額	4,350,290,000円 (上限)
(4) 取得することができる期間	平成26年5月23日から平成26年6月30日まで

2. 公開買付けの概要

(1) 買付け期間	平成26年5月23日から平成26年6月19日まで (20営業日)
(2) 買付け等の価格	1株につき金2,900円
(3) 買付け予定数	1,500,000株
(4) 公開買付け開始公告日	平成26年5月23日
(5) 決済の開始日	平成26年7月11日

3. 公開買付けの結果

(1) 応募株式の総数	1,400,233株
(2) 買付株式の総数	1,400,233株
(3) 取得価額の総額	4,060,675,700円